

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
大阪ビジネスカレッジ専門学校	昭和57年3月31日	青山 直	〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜1-1-7 (電話) 06-6341-4403
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地
学校法人Adachi学園	昭和42年1月12日	安達 暁子	〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台二丁目11番地 (電話) 03-5283-8288
分野	認定課程名	認定学科名	専門士 高度専門士
商業実務	ビジネス専門課程	ペットビジネス学科	平成13年文部科学省 告示第84号 -
学科の目的	ペットに関わる職種を目指す学生の「犬が好き」という気持ちを高める。「犬が好き」という気持ちに、さらに責任感・忍耐力を伴う人材を育成、その学生に合った就職先へ送り出し、ペット業界の発展を担う。		
認定年月日	平成31年3月1日		
修業年限	昼夜	講義	演習
2年	昼間	1920時間	576時間
			192時間
			1152時間
			0時間
			0時間
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数
160人	105人	0人	6人
			兼任教員数
			9人
			総教員数
			15人
学期制度	■1学期:4月1日～9月30日 ■2学期:10月1日～3月31日	成績評価	■成績表:有 ■成績評価の基準・方法 1・2年次前期・後期の、試験評価・平常点による
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏 季:7月26日～9月5日 ■冬 季:12月20日～1月9日 ■学年末:3月20日～4月4日	卒業・進級 条件	卒業条件:試験、提出物評価などに合格し、規定の卒業単位を取得した者で、本校所定の課程を修了し、且つ学費の完納者。 進級条件:卒業見込者
学修支援等	■クラス担任制:有 ■個別相談・指導等の対応 本人へのカウンセリング、必要に応じ保護者との連携により対応する。	課外活動	■課外活動の種類 エクステンション講座・施設見学・学園祭などの実行委員会など ■サークル活動:有
就職等の 状況※2	■主な就職先・業界等(平成29年度卒業生) ジャベル株式会社、イオンペット株式会社、株式会社AHB、ピーツー・アンド・アソシエイツ株式会社、京都ドッグスクール、ゆうなぎ動物病院等 ■就職指導内容 業界リサーチ、個人面談、履歴書添削、面接練習、電話のマナーなど 学生が希望する職業・職種に対して個々に面談しフォローする。 ■卒業者数 44 人 ■就職希望者数 41 人 ■就職者数 41 人 ■就職率 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 93.2 % ■その他 ・進学者数: 0人	主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報) 資格・検定名 種 受験者数 合格者数 愛玩動物飼養管理士1級 ③ 13人 12人 愛玩動物飼養管理士2級 ③ 41人 33人 トリマー0級ライセンス ③ 15人 13人 トレーナー0級ライセンス ③ 15人 15人 ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 現在のところ、在校生・卒業生のコンテスト入賞等はありません。
中途退学 の現状	■中途退学者 9名 平成29年4月1日時点において、在学者93名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者84名(平成30年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 経済的理由、進路変更、家庭の事情、疾病治療等 ■中途防止・中途支援のための取組 欠席者へ日々の連絡、学校行事(含宿、学校祭、球技大会等)への参加促進、奨学金案内、転校手続きなど。	■中途退学 9.7%	
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有・無 ※有の場合、制度内容を記入 校友会特待生制度 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載		
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有(無) ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)		
当該学科の ホームページ URL	URL:http://www.obc.ac.jp		

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。
(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者から除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者(「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者)は含まれません。
③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他定期的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。